

四国ブロックにおける社会資本整備重点計画の方向性について 有識者意見

1. 日 時

平成 27 年 10 月 13 日～20 日

2. 有識者

大賀水田生	愛媛大学教授
柏谷増男	愛媛大学名誉教授
近藤光男	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授
高塚創	香川大学大学院地域マネジメント研究科教授
原 忠	高知大学教育研究部自然科学系農学部門 教授
武藤裕則	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授

3. 主なご意見

- 計画の効果や意義の理解のためには、実現によるアウトカムを示すことが重要であり、今後、指標の記載も含め計画策定を進めて頂きたい。
- 計画の戦略については、四国をより豊かにするための社会基盤整備を阻害する外的要因となる激甚災害への対応は避けてとおることができない。
- 社会資本整備には、便益として計上できない効果も色々あるが、インフラの活用により発現する効果がストック効果である。B/C はストック効果に該当する。
- 地域の企業、産業を支える社会資本の整備という視点は重要と考える。企業の周辺道路などの社会資本整備は、製品等の輸送支援だけでなく、通勤時の渋滞を緩和するなど、企業活動に与える影響は大きい。
- ダムや堤防を整備することで、洪水等の自然災害による被害のリスクの低減、安全・安心の確保や向上などの効果のほか、産業を支援するインフラとしての効果も期待できる。
- 防災は、組織的に、長期プランを持って、具体の対策スケジュールを明確にして取り組む必要がある。また、老朽化対策は防災面を鑑みた優先順位を持って進めていく必要がある。
- インフラ長寿命化の関係では、技術者の養成、点検ライセンスや点検結果のデータベース化の確立、地方自治体の人材確保等を進めていくことが大事である。
- 計画を実現していくためには、様々な関係者の理解と協力が必要であり、計画の意義や内容を知ってもらうための広報活動、情報発信も必要である。

以上

別途、平成 27 年 1 月から 2 月にかけて、金融業界、製造業界、運送業界や観光関係者などの方からもご意見を伺った。